

氏名	ふるかわまさかず 古川雅一
学位(専攻分野)	博士(経済学)
学位記番号	経博第282号
学位授与の日付	平成19年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科現代経済学専攻
学位論文題目	生活習慣病の医療経済分析

論文調査委員 (主査) 教授 西村 周三 教授 橋木 俊詔 助教授 依田 高典

論 文 内 容 の 要 旨

現代社会において高血圧症や高脂血症などをもたらす各種の生活習慣病は、単に発展した国々だけでなく、発展途上国にも蔓延しつつある深刻な疾病である。本論文は、経済のグローバル化が進む中での、生活習慣病が及ぼす医療費に対する影響を広く世界的な視野から鳥瞰し、合わせて日本の現状に焦点をあてて詳細な分析を行ったものである。

全体は、大別すると、第2章～第5章の日本に関する分析と第6章～第7章のグローバルな視点での分析とからなる。これに先立ち、第1章では、社会全体のグローバル化に伴って、たとえばライフスタイルのグローバル化が進み、生活習慣病の帰結の代表としての「肥満」者の数が世界的に激増していることが示される。世界的に見て、所得の高い国ほど肥満者が多いとは言えなくなってきているのである。またモータリゼーションの進展により、運動習慣自体が世界的に減少していることも示される。

第2章では、日本において、運動習慣の度合いの違いが、医療費や医療機関受診率に与える影響が分析される。これは都道府県別データを用いた回帰分析であり、スポーツ関連の消費支出額の差異が、医療費に有意な影響を持つことが示される。

第3章及び第4章は、肥満に伴う(1)糖尿病や高血圧症、(2)高脂血症の疾患の程度が医療費にどのような影響を及ぼすかを分析したものである。用いられたデータは、平成13年度の「国民健康・栄養調査」の個表データである。ここでの分析における中心テーマは、肥満「症」の定義であるBMI (Body Mass Index) を25以上とするか30以上とするかによって、分析結果がいかにより異なるかの分析であり、既に開発されている抗肥満薬の薬剤費の増減とその効果の、費用・効果分析も進められている。結論は、BMIが25以上～30未満の層と、30以上の層とで結果に大きな差異があり、特に25～30の層に対して、どのような政策をとるかが、医療経済的に見て、重要な課題となることを示している。肥満の程度の違いによって、高血圧症及び高脂血症の疾患の度合い及び医療費に差異が生じることを測定し、これに基づいてとるべき保険薬の適用のあり方なども検討されている。ついで、第5章では、歯科衛生上の生活習慣が、医療費に及ぼす影響が検討される。

第6～7章は、世界銀行 (World Bank) が収集した World Development Indicators 2003に基づく国際比較研究である。ここでは各国の所得、総医療費、識字率などとともに、喫煙習慣、肥満の度合いなど生活習慣指標が回帰分析の対象とされ、クラスター分析による準備的な作業を経て、国々のグループ分けを行った上で、合計34カ国の比較分析を行っている。

このうち第6章は、肥満者の割合、喫煙率、医療費支出額などの関連の分析が行われている。結果は、地域により若干の特性の差異があり、これに関するグループ分けを行ったあと、以下のようなことが言えた。

まず高所得・高医療費国の中で、日本が例外的に男性喫煙率が高いこと、また一般的に所得が高くなると喫煙率が低下する傾向にあるが、喫煙率と医療費と間には明確な関係が見られないことなどが明らかになった。また男性と女性の喫煙率は、文化的な差異などによって、国民所得や医療費などと密接な関連が見いだせないことなども明らかになった。

第7章では、主に発展途上国、中でも海外援助を受けている度合いが、平均余命や乳児死亡率などにどのような影響を与えているかの研究である。ここでは、トイレの水洗化などをはじめとする、公衆衛生状況が、平均余命及び乳児死亡率に重

要な影響を与え、さらに所得などをコントロールした上で、受け取る援助額が、寿命などに影響を与えているというファインディングを示している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、これまであまり取り上げられることのなかった、生活習慣病の医療費を取り上げ、ライフスタイルの差異などを含む生活習慣の差異が、どのように医療費を削減するかを分析したものである。またこの問題意識を日本に関して適用するのみならず、同じ発想をグローバル化する世界全体にも応用し、この際には、ライフスタイルの差異が寿命などに及ぼす影響も分析している。

一見すると、日本についての分析と、世界全体のデータによる分析とは、若干問題意識がずれるように見えるが、ライフスタイル自体がグローバル化する中で、たとえば肥満という現象に見られるように、決して発展した国と途上国において、全く異なる様相を呈しているわけではないことを冒頭の章で説得的に展開しているため、全体の統一性に関しても、かなりの説得力がある。

とはいえ、日本の例と、世界全体の状況とはかなり様相の異なる面もあり、それぞれ別個に論文としての評価を行うことが必要であるかも知れない。

まず日本に関しては、これまで疫学的な先行研究が数多くあるものの、医療費と関連を分析した例は数少なく、本論文は先駆的研究であると位置づけることができる。特に肥満が及ぼす影響に関しては、データ自体もかなり精度の高いものである。また肥満治療における薬剤の役割およびそれが及ぼす医療費への影響という着眼点も注目に値する。この意味で、第3、4章の分析は、今後の研究にとっての出発点となる貴重な研究である。

次に、国際比較研究に関しても、これまで世界銀行のデータは十分に解析された例が、きわめてわずかであるという意味において、先駆的な業績であるといえる。また随所に著者自身の独自の発想によるデータの処理が行われている点も評価できる。これまでの世界銀行自体の研究において、教育水準の及ぼす健康や医療費への影響の重要性が明らかになっているが、こういった先行研究を踏まえて、喫煙習慣や近年増加している肥満者の比率が、各国の健康水準や医療費にどのような影響を与えるかという点に関して、援助のあり方にも視野に入れて分析を行っており、今後の途上国の健康政策のあり方にも多くの示唆を与えるものである。

もちろん全体としての構成に関して、不十分と思われる点もないわけではない。特に前半の日本に関する分析と途上国も視野においた後半の分析のつながりに関する説得力が十分でなく、疫学研究としては、それぞれ高い水準を達成しているものの、経済学的な分析という観点から、発展した国と途上国との経済関係やライフスタイルの伝播状況についての分析があれば、全体としての統一をとることができたと思われる点、惜しまれる研究である。ただし、全体が2部構成からなると考えれば、それぞれの部分の質はかなり高い。

また先行研究、関連文献についての渉獵は、医学、経済学など幅広い分野にまたがるにもかかわらず、十分かつ確実であり、引用の確かさなど、学術文献としての最低限の条件も満たしている。データの精度に関する検討という点で、問題点が残るが、果敢に、現在話題となるホットなテーマに取り組んだ意欲と幅広い視点は高く評価されるべきである。

よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として十分に価値のあるものであると認められる。

なお平成19年2月1日、論文内容と、それに関連した試問を行った結果合格と認めた。